

担当部局課名	令和4年度実施計画事業					事業実施による感染拡大防止効果または経済効果		
	交付対象事業の名称			予算執行状況 [単位:千円]		効果	具体的な理由	
	No	交付金事業の名称	①事業の概要 ②事業の対象	支出済額	交付金充当額 [単位:千円]			
1	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	1	ワクチン接種移動支援事業	①新型コロナウイルスワクチンの接種率向上を図るため、接種会場までの高齢者等の移動支援を行う。 ②令和4年度中に65歳以上に達する高齢者、身体障害者手帳1級又は2級の所持者、療育手帳A1又はA2の所持者、精神障害者保健福祉手帳1級の所持者	560	280	1.非常に効果的であった	ワクチン接種会場までの交通手段を持たない高齢者等の交通手段としてタクシー助成券を交付し、往復で延べ761件の利用があり、ワクチン接種希望者の接種率の増加につながった。
2	総合政策課	2	公共施設感染拡大防止対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、公共施設での消毒や換気などの取組を徹底する。 ② ④菊陽町役場(12施設)	627	332	1.非常に効果的であった	公共施設での新型コロナウイルス感染症対策を徹底することができ、集団感染の発生を防ぐことができた。
3	農政課	3	農業制度資金利子補給及び保証料助成事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により農業収入が減少した農業者が新型コロナウイルス感染症関連の融資を受けたことに伴う利子及び保証料に対し、補助金を交付する。 ②農業収入が前期より10%以上減収した農業者	88	31	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症等の影響を受ける農業者の経営を支援し、離農を防ぐことができた。
4	商工振興課	4	営業時間短縮要請協力金支援事業(第6波分)	①新型コロナウイルス感染拡大の影響で営業時間短縮の要請を受けた飲食店を熊本県と連携して支援するため、熊本県営業時間短縮要請協力金の一部を負担する。 ②熊本県	42,585	42,376	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う短縮要請により売上が減少した飲食店に直接支援を行い、事業継続に一定の効果があった。
5	商工振興課	5	菊陽町プレミアム付振興券事業	①原油価格や物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減と、コロナ禍からの回復途上にある町内各店舗への支援による地域経済の活性化を行うことを目的として、町内の登録店舗で使用できるプレミアム付振興券を発行する。No.19事業の同名事業と一体として実施する。 ②町内全世帯	318,126	74,789	1.非常に効果的であった	発行部数40,000部を完売し、利用率もほぼ100%を達成した。食事券、商品券を1セットにした振興券にしたことで、飲食店だけでなく、他業種の支援も行うことができた。また、プレミアム率60%で実施したことで、物価高騰の中、家計の負担軽減の一助になることができた。
6	商工振興課	6	菊陽町中小事業者事業支援金	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う原油価格及び物価高騰の影響を受ける町内の中小事業者を支援する。 ②雇用する従業員数が100人以下の町内中小事業者	30,600	30,600	1.非常に効果的であった	604件の事業者に対して支援を行い、多くの事業者から物価高騰下における資金繰り等において感謝の意をいただいた。
7	農政課	7	農業経営コスト高騰対策緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う原油価格及び物価高騰の影響により、農業経営に係るコストが増加し、経営に支障をきたしている農業者に支援金を交付する。 ②年間農業収入が50万円以上の町内の農業者又は農業法人	22,920	22,920	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症等の影響を受ける農業者の経営を支援し、離農を防ぐことができた。
8	介護保険課	8	介護事業者一時支援金事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う原油価格及び物価高騰の影響により、介護サービスの提供に支障をきたしている介護事業者に対し支援金を交付する。 ②町内介護事業者	4,390	4,390	1.非常に効果的であった	支援を行った事業所においては、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を実施することができ、集団感染防止に効果があった。
9	福祉課	9	障がい福祉事業者一時支援金事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う原油価格及び物価高騰の影響により、障がい福祉サービスの提供に支障をきたしている障がい者福祉事業者に対し支援金を交付する。 ②町内障がい者福祉事業者(23事業者)	3,390	3,390	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う原油価格及び物価高騰の影響による障がい福祉サービス事業所への負担の軽減を図ることで、サービスの停止や事業所の閉所といった事態は起きなかった。
10	子育て支援課	10	保育事業者一時支援金事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対応策として、児童に対しサービスを提供する事業者に対し一時支援金を交付する。 また、認可保育所等には、食材費の値上がりによって影響を受ける副食費の補助分を加算して交付する。 ②町内保育事業者(公立施設を含まない。)	5,208	4,081	2.効果的であった	本事業の実施により、施設運営の安定化に寄与した。
11	学務課	12	GIGAスクール構想への支援事業<タブレット端末及び収納保管庫整備>	①新型コロナウイルス感染症拡大等の緊急時でも、ICTの活用により、児童及び生徒の学びを保障できる環境を整備する。 ②菊陽町役場(小学校6校、中学校2校)	14,579	11,931	2.効果的であった	ICT機器の整備によりオンライン授業を実施し教員や児童生徒同士の接触する機会を減らすことで感染拡大防止に寄与した。
12	学務課	13	GIGAスクール構想への支援事業<タブレット端末整備>	①新型コロナウイルス感染症拡大等の緊急時でも、ICTの活用により、児童及び生徒の学びを保障できる環境を整備する。 ②菊陽町役場(小学校6校、中学校2校)	12,084	6,043	2.効果的であった	ICT機器の整備によりオンライン授業を実施し教員や児童生徒同士の接触する機会を減らすことで感染拡大防止に寄与した。
13	学務課	15	小中学校感染防止対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、学校施設での消毒を行い集団感染を防ぐ。 ②菊陽町役場(小学校6校、中学校2校)	7,097	3,551	1.非常に効果的であった	消毒等による衛生管理を徹底したことにより、集団感染を未然に防ぐことができた。
14	学務課	16	小中学校給食費補助事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、学校給食において高騰する食材費等の増額分を支援し、保護者の家計を支援する。 ②菊陽町学校保育園給食委員会	6,487	6,487	1.非常に効果的であった	小中学校の給食費の支援を行ったことで給食費を値上げすることなく小中学生の保護者の負担を軽減することができた。

担当部局課名	令和4年度実施計画事業				事業実施による感染拡大防止効果または経済効果			
	交付対象事業の名称			予算執行状況 [単位:千円]		事業実施による感染拡大防止効果または経済効果		
	No	交付金事業の名称	①事業の概要 ②事業の対象	支出済額	交付金充当額 [単位:千円]	効果	具体的な理由	
15	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	17	オミクロン株対応ワクチン接種移動支援事業	①新型コロナウイルスワクチン(オミクロン株対応ワクチン)の接種率向上を図るため、接種会場までの高齢者等の移動支援を行う。 ②令和4年度中に65歳以上に達する高齢者、身体障害者手帳1級又は2級の所持者、療育手帳A1又はA2の所持者、精神障害者保健福祉手帳1級の所持者	438	223	1.非常に効果的であった	ワクチン接種会場までの交通手段を持たない高齢者等の交通手段としてタクシー助成券を交付し、往復で延べ548件の利用があり、ワクチン接種希望者の接種率の増加につながった。
16	農政課	18	農業水利施設電気料金高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うエネルギー価格高騰の影響により、農業水利施設の電気料金が高騰しているため、不足額を農業者へ転嫁し経営に支障が生じることがないよう、農業水利施設を管理する土地改良区等の団体へ価格高騰分に相当する額の支援金を交付する。 ②菊陽町内の農業者が構成員となる土地改良区等	1,638	1,638	2.効果的であった	土地改良区への支援を通して、水利施設を利用する農業者の負担軽減を図ることができた。
17	商工振興課	19	菊陽町プレミアム付振興券事業(原油・物価高騰対応分)	①原油価格や物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減と、コロナ禍からの回復途上にある町内各店舗への支援による地域経済の活性化を行うことを目的として、町内の登録店舗で使用できるプレミアム付振興券を発行する。No.5事業の同名事業と一体として実施する。 ②町内全世帯	10,994	10,994	1.非常に効果的であった	発行部数40,000部を完売し、利用率もほぼ100%を達成した。食事券、商品券を1セットにした振興券にしたことで、飲食店だけでなく、他業種の支援も行うことができた。また、プレミアム率60%で実施したことで、物価高騰の中、家計の負担軽減の一助になることができた。
18	総合政策課	20	省エネ家電製品購入促進補助金	①コロナ禍におけるエネルギー・食品等の物価高騰の影響を受ける町民の負担軽減とゼロカーボンシティやSDGsの取組を推進するため、エネルギー効率の良い省エネ家電製品の購入を支援する。併せて、マイナンバーカードの普及及び利活用を促進するため、マイナンバーカードに公金受取口座の登録を済ませた者を支援対象とする。No.35事業の同名事業と一体として実施する。 ②マイナンバーカードを所有し、公金受取口座の登録をしている町民	26,851	14,569	1.非常に効果的であった	エネルギー効率の良い省エネ家電製品の購入を促進し、物価高騰による家計の負担が増大している状況から、負担の軽減を図ることができた。
19	健康・保険課	21	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産、子育てができるよう、伴走型相談支援と経済的支援を組み合わせ実施する。 ②妊婦、子育て世帯	50,171	8,364	2.効果的であった	出産準備品の購入、子育て用品の購入のため、負担軽減できた。
20	図書館	22	図書館Wi-Fi環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症の予防のため、図書館内のネットワーク検索用パソコンによる間接接触を防止、テレワークなどに対応できるよう整備する。 ②菊陽町図書館	336	336	1.非常に効果的であった	施設内での新型コロナウイルス感染症対策を更に強化することができ、利用者に安心して利用いただけた。
21	総合政策課	23	リモートワーク環境整備事業	①職員がweb会議や在宅勤務を実施し、接触機会を可能な限り削減することで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②菊陽町役場	1,220	1,220	2.効果的であった	web会議の実施により、当町職員と外部事業者等との間の不要な接触を避けることができた。また、これまで庁内会議室などを会場に、対面で行っていた会議をweb会議で実施することで、窓口来庁者と外部事業者等との間の接触機会も減らすことができた。職員がweb会議や在宅勤務を実施し、接触機会を可能な限り削減することで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
22	総合政策課	24	分散勤務等環境整備事業	①庁舎内の無線LAN環境整備に合わせ、モバイルノートパソコンを配置することで、web会議や分散勤務を推進し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②菊陽町役場	3,860	3,860	2.効果的であった	庁舎内の無線LAN環境整備に合わせ、モバイルノートパソコンを配置することで、web会議や分散勤務を推進し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
23	危機管理防災課	25	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、抗原検査キットを配備する。 ②菊陽町役場	264	264	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症の感染の疑いのある者や濃厚接触者の検査を実施し、感染拡大の防止につながった。
24	危機管理防災課	26	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(補正予算分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、抗原検査キットを配備する。 ②菊陽町役場	528	528	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症の感染の疑いのある者や濃厚接触者の検査を実施し、感染拡大の防止につながった。
25	健康・保険課	27	疾病予防対策事業費等補助金	(特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業に限る)に限る) ①新型コロナウイルス感染症の影響により風しん抗体検査等が延期される状況にある中、風しんの感染拡大を防止するため、これまで風しんにかかる予防接種を公的に受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象とした風しんの追加的対策を実施する。 ②町民(昭和37年度から昭和54年度生まれの男性)	264	106	2.効果的であった	風しん抗体検査の費用助成により受検者数及び予防接種の増加につながり、感染拡大防止へ寄与できた。
26	子育て支援課	28	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く) ①コロナ禍において子ども・子育て関連事業を円滑に実施するために、町内の子ども・子育て関連事業実施者に感染防止及び必要な経費を交付する。 ②町内の子ども・子育て関連事業実施者	5,246	1,750	2.効果的であった	本事業の実施により、感染拡大の防止に効果があった。

担当部局課名	令和4年度実施計画事業					事業実施による感染拡大防止効果または経済効果		
	交付対象事業の名称			予算執行状況 [単位:千円]		効果	具体的な理由	
	No	交付金事業の名称	①事業の概要 ②事業の対象	支出済額	交付金充当額 [単位:千円]			
27	子育て支援課	29	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る) ①コロナ禍において保育所等が感染症対策を図りながら保育を継続的に実施できるよう支援する。 ②町内保育所等	10,756	5,381	2.効果的であった	本事業の実施により、感染拡大の防止に効果があった。
28	子育て支援課	30	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等における感染症対策のための改修整備等事業に限る) ①新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる改修や設備等を行う。 ②町内保育所等	5,442	1,816	2.効果的であった	本事業の実施により、感染拡大の防止に効果があった。
29	子育て支援課	31	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等におけるICT化推進等事業)に限る ①保育所等におけるICT化を推進し、リモートによる研修や保育所等の業務効率化を推進することにより、新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、保育士の業務負担軽減し、その離職防止を図り、コロナ禍においても保育人材の確保を行う。 ②町内保育所等	3,999	1,000	2.効果的であった	本事業の実施により、感染拡大の防止、また、保育士の業務負担軽減に効果があった。
30	福祉課	32	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(令和4年度(令和3年度からの繰越分)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金) ①新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクを抱える町民に対して、SNSを活用した相談支援体制を拡充するとともに自殺未遂者や自死遺族等に対する相談支援等を強化する。 ②熊本市	1,140	285	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクを抱える町民に対して、SNSを活用した相談支援体制の拡充を図ることができ、自殺未遂者や自死遺族等に対する相談支援等を強化することができた。令和4年度はの実人数で30人(のべ183件)の相談を受けた。
31	総合政策課	33	町営公共交通事業における感染拡大防止事業	①新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、町が運営するキャロッピー号や乗合タクシーにおいて、マスク、消毒液、除菌スプレー等を購入する。 ②町営公共交通事業者(3事業者)	444	229	2.効果的であった	本事業の実施により、公共交通事業者及び利用者の感染拡大防止に効果があった。
32	農政課	34	農業経営収入保険加入緊急支援事業(R4→R5繰越事業)	①コロナ禍における原油・物価高騰や災害(台風、大雨)、価格低下など、農業者の経営努力では避けられないリスクによる収入減収に対応するため、経営の安定化を目的として収入保険に加入する農業者を支援する。 ②令和6年1月1日に保険期間を開始する収入保険に加入する町内の農業者(個人)、令和5年1月1日～令和5年12月31日までに保険期間を開始する収入保険に加入する農業者(法人)	3,000	3,000	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症等の影響を受ける農業者を支援し、経営の安定化に寄与することができた。
33	総合政策課	35	省エネ家電製品購入促進補助金(原油・物価高騰対応分)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける町民の負担軽減とゼロカーボンシティやSDGsの取組を推進するため、エネルギー効率の良い省エネ家電製品の購入を支援する。併せて、マイナンバーカードの普及及び利活用を促進するため、マイナンバーカードに公金受取口座の登録を済ませた者を支援対象とする。No.20事業の同名事業と一体として実施する。 ②マイナンバーカードを所有し、公金受取口座の登録をしている町民	3,326	3,326	1.非常に効果的であった	エネルギー効率の良い省エネ家電製品の購入を促進し、物価高騰による家計の負担が増大している状況から、負担の軽減を図ることができた。